

APIR Commentary No.5

被災地の経済的復興における現状と課題

東日本大震災の発生から1年5ヶ月が経過した。今なお、被災地の復興は思うように進んでいないという声が多く聞かれるが、その実態はどうなっているのだろうか。ここでは、総合研究開発機構(NIRA)による「東日本大震災復旧・復興インデックス」を参照しながら、被災地の経済的復興における現状と課題を把握する。

復旧・復興インデックスとは、被災地の復旧・復興の状況を定量的に把握することを目的として開発された総合指標である。(1)人口動態や民間・社会資本等の現状を表す「被災地の生活基盤」指数と、(2)経済活動や労働市場等の状況を表す「被災者の人々の活動」指数に分けて発表されており、関連する複数の客観統計を用いて単純平均により算出されている。なお、インデックス及びその構成データは、震災発生直前の2011年2月を100とした指数で表されている。これにより被災地の状況がどのように推移してきたかを月次で確認することができる。図1、図2は、被災三県における「生活状況の復旧状況」指数とその重要な構成データである県内県外避難者数の推移を示している。図3、図4は「人々の活動状況」指数と経済活動の指標である鉱工業生産指数の推移を示している。表には図のデータ及び、図に掲載されていない総合指標の構成データを抜粋して掲載している。以下では図表のデータを基に見ていくこととする。

〔生活基盤の復旧状況〕

最初に、人口やインフラの復旧・復興の状況を確認する。「生活基盤の復旧状況」指数を見ると、震災発生後4ヶ月間は大きく回復しているが、その後は足踏み状態が続いている。県内・県外避難者数は、値が小さいほど県外への被災者の流出が進んでいることを示す。特に福島県の流出規模が大きい。また、宮城県も僅かではあるが、流出傾向が続いていることも分かる。転校者数も同様の傾向を示しているが、やはり福島県の流出規模が大きい。インフラ面を見ると、電力や医療施設の復旧は三県とも進んできている一方で、鉄道の復旧はまだ十分とは言えない。瓦礫撤去率を見ても、進展は見られるものの課題が残る数値と言える。

〔人々の活動状況〕

次に、経済活動や労働市場の状況を確認する。「人々の活動状況」指数を見ると、宮城県の落ち込みが非常に大きい。その後の回復は堅調だが、意外なことに岩手県の回復水準には達していない。鉱工業生産指数や大口電力使用量の推移を見ても、同様の傾向が確認される。経済活動の回復に関しては、特に宮城県の回復が遅い点に注目せざるを得ない。一方で、公共工事請負金額は三県とも大幅に高い数値で推移してきている。これは復旧・復興に関する公共投資が大幅に増加してきているためであろう。しかしながら、有効求職者数も高い数値で推移している。公共投資を中心にした復旧・復興投資が、県内の生産増につながっていない可能性がある。被災地で求められている職種と求職者のミスマッチが懸念される。ただし、宮城県では大型小売店舗販売額や着工新設住宅戸数は震災前よりも高い数値で推移している。公共投資による地域経済の活性化に加え、再建需要や被災地の外から人口の流入が起きている可能性がある。一方で岩手県、福島県は、季節性があるものの、住宅着工はやや低調に推移してきており、人口の流出が懸念される。

〔復興における課題〕

これらのことから、以下の四点が現在の被災地の経済的復興における課題と考えられる。第一に、被災地の瓦礫処理やインフラ整備にはまだまだ課題が残る状況である。第二に、被災者の県外への持続的な流出が懸念される。第三に、鉱工業生産指数や大口電力使用量は震災以前の水準を下回る状況が続いており、生産活動の再生が十分とは言えない。第四に、公共工事請負金額が大幅に増加しているが、求職者数も大きく増加しており、雇用の実現につながっていない。労働市場のミスマッチが課題となっている可能性がある。

[阪神・淡路大震災の教訓と論点の整理]

このような状況を踏まえて、今後の被災地の経済的復興について、阪神・淡路大震災を例に考えてみたい。同震災後、神戸市は復旧・復興のための公共投資により総生産は一時的に拡大したが、その後は減少傾向に転じた。さらに、震災後は人口の減少が続き、震災前の水準に回復するのに10年を要した。こうしたことにより、名目総生産が増加に転じるのは2004年以降であった。このことから、震災後の経済的復興においては、①復旧・復興のための公共投資に依存しない経済活動の再生、②地域内への人口の呼び込みが重要となる。

東日本大震災の被災地においても、公共投資は今後数年間で終わりを迎える可能性が高い。さらに、東北地方は震災前から人口減少が懸念されており、今後、人口流出が加速すれば地域内需要の減少により経済の停滞が予想される。見てきたように現在の被災地では、経済活動が復旧・復興の公共投資に強く依存しており、現状の傾向のまま推移すれば、中長期的には経済活動の停滞が予想される。

被災地の経済的復興を図っていくためには、従来の復旧の概念から離れ、復興を被災地の長期的な経済発展の問題として捉え直す必要がある。そのためには、民間の投資を呼び込み、人口を増やすような工夫が必要となる。さらに地域や産業の再生のためにも特に若年層の流入が重要であり、若者が復興の主役となるべきである。そのため、被災地の復興における世代間対立は重要な課題と言えるだろう¹。奇しくも、この点は日本の経済や社会保障のあり方が直面している問題と同じである。被災地の世代間対立をどのように乗り越えるかを考えることが、日本全体の問題を考える上でも重要な示唆を与えることとなる。

図1 生活基盤の復旧状況

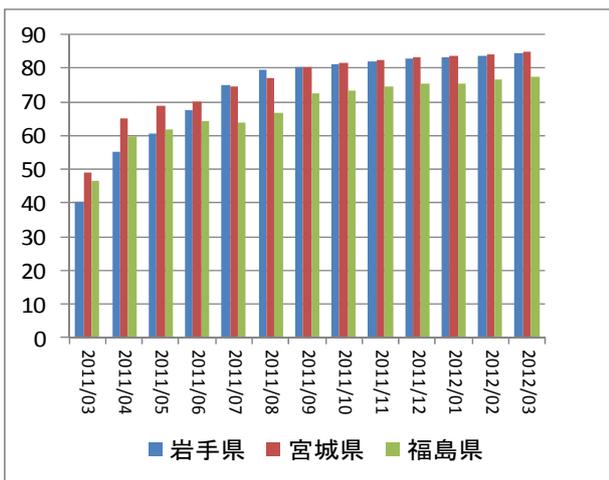


図2 県内県外避難者数

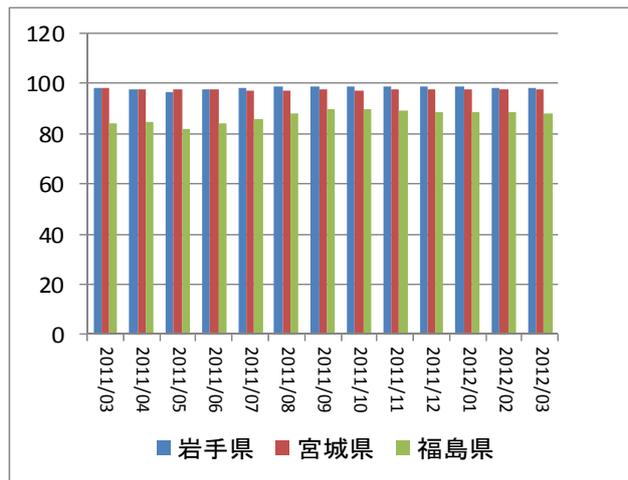


図3 人々の活動状況指数

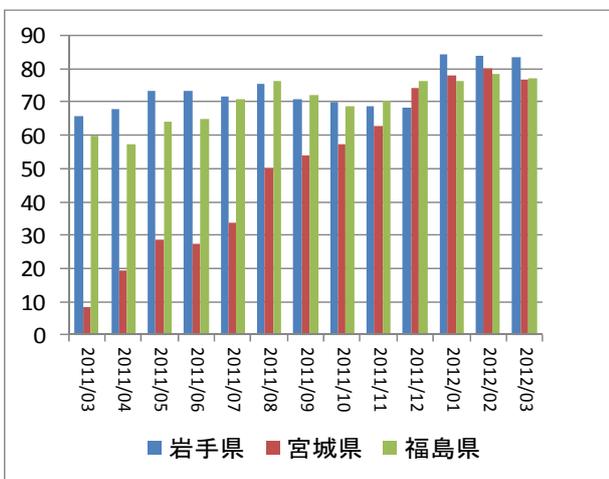
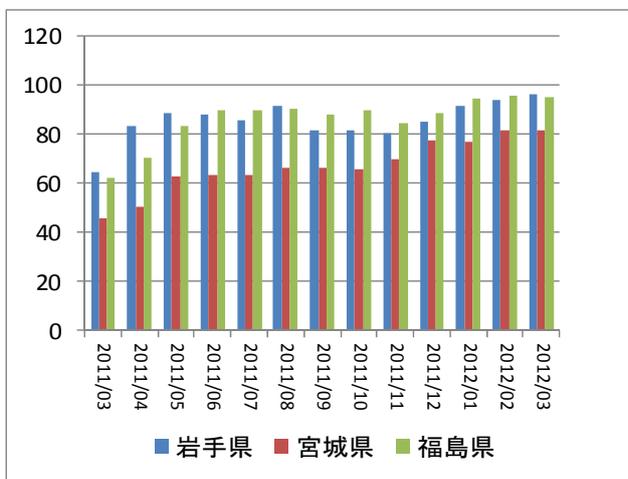


図4 鉱工業生産指数



¹ 英エコノミスト「日本の震災と人口動態:世代間闘争」、<http://jibpress.ismedia.jp/articles/-/35858>、2012年8月10日

表 被災三県における東日本大震災復旧・復興インデックス及びその構成データ(抜粋)の推移

県	年月	生活基盤 の復旧状 況	県内・県 外避難者 数	転校者数	電力復旧 度	鉄道復旧 度	被災医療 施設(病 院)数	瓦礫撤去 率	人々の活 動状況	有効求職 者数	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店舗販売 額	着工新設 住宅戸数
岩手県	2011/02	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2011/03	40.4	98	97.2	92.6	39.8	31.6	0	65.9	107.2	64.8	56.3	257.7	84.2	42.2
	2011/04	55	97.7	97	99.1	46.5	44.7	18	67.8	190.3	83.5	68.7	315	102.6	26.5
	2011/05	60.4	96.3	96.9	100	46.5	63.2	24	73.3	191.2	88.5	88	239.8	105.6	65.1
	2011/06	67.5	97.6	96.8	100	46.5	89.5	44	73.3	175.5	87.8	87.8	715.8	107.1	57.8
	2011/07	74.8	98	96.7	100	46.5	94.7	59.7	71.7	156	85.7	88.1	369.1	113.4	81.9
	2011/08	79.3	98.6	96.6	100	48.3	100	76.2	75.6	142.8	91.3	87.5	579.9	115.5	102.4
	2011/09	80.3	98.7	96.4	100	48.3	100	74.2	71	134.1	81.8	87	434.8	96.4	98.8
	2011/10	81.3	98.7	96.7	100	48.3	100	77.2	69.8	127.9	81.7	83	463.3	105.1	98.8
	2011/11	82.1	98.7	96.8	100	48.3	100	81.3	68.8	121.5	80.2	81.9	629.4	109.9	91.6
	2011/12	82.8	98.6	96.9	100	48.3	100	84.2	68.1	120	85.2	81.7	316.6	124.6	69.9
	2012/01	83.2	98.6	97	100	48.3	100	85	84.5	126.1	91.4	86.6	249.6	118.8	308.4
	2012/02	83.6	98.5	96.9	100	48.3	100	87.1	83.8	139.9	94.1	93.9	368.7	98.7	102.4
2012/03	84.3	98.5	97.3	100	56.5	100	87.5	83.4	148.9	96.1	93.2	1416.1	107.3	109.6	
宮城県	2011/02	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2011/03	48.8	98.3	98.3	90.7	7.1	95	0	8.4	101.1	45.6	41.7	178.8	65.6	109.3
	2011/04	64.9	97.9	98.2	97.9	56.5	96	1.9	19.2	135.4	50.5	41.7	199.3	94.7	83.7
	2011/05	68.6	97.5	98.1	100	63.4	96	14.6	28.5	149.3	62.5	53.2	236	115.4	78.4
	2011/06	70.1	97.4	98.1	100	63.4	95	28	27.4	151.8	63.6	56.7	220	116.4	150.9
	2011/07	74.5	97.2	98	100	67	95	39.7	33.7	139	63.1	58.4	227.9	129.6	166.8
	2011/08	77.2	97.1	97.9	100	67	95	48	50.3	129.7	66.1	61.7	292.5	121	212.1
	2011/09	80.3	97.4	97.8	100	67	95	55.3	54.1	124.4	66.3	70.7	303.8	111.3	175.5
	2011/10	81.4	97.3	97.9	100	68	95	57.5	57.2	122.6	65.9	70.8	1007.6	118.4	179.3
	2011/11	82.2	97.4	97.9	100	68	95	60.3	62.6	117.6	69.9	76.2	472.4	121	182.4
	2011/12	83.2	97.4	98	100	68	95	65.8	74.1	109.3	77.2	74.3	256.2	149	192.3
	2012/01	83.6	97.4	98	100	68	95	67.3	77.8	108.9	76.7	77.1	341.9	130.4	221.1
	2012/02	83.9	97.4	98	100	68	95	69.4	80.3	110.8	81.8	81.1	452.7	110.7	184.2
2012/03	84.9	97.4	97.9	100	71.6	95	71.8	76.7	115.2	81.7	79.1	967.2	118.3	204	
福島県	2011/02	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2011/03	46.7	84.4	81.8	99.7	0	65.9	0	59.7	99.1	62.2	64.4	198.8	86.3	91.7
	2011/04	59.7	84.9	81	100	44.4	65.9	5.3	57.2	127.8	70.1	66.7	192	95.3	31.2
	2011/05	61.9	81.6	80.2	100	47.2	65.9	15.1	64.1	136.9	83.5	78.9	131.1	105.5	90.2
	2011/06	64.2	84.3	79.3	100	47.2	65.9	25.1	65.1	140.3	90	83.3	214.6	107.6	45.9
	2011/07	63.8	86	78.4	100	47.2	65.9	32.6	70.7	128.9	89.7	85.9	293.7	117.5	48.8
	2011/08	66.9	87.8	77.4	100	47.2	65.9	42.4	76.3	124.9	90.3	85.1	373.9	113.9	107.8
	2011/09	72.4	89.6	76.4	100	47.2	81.8	51.2	72.2	118.3	88.1	86.2	502.8	103.3	39.5
	2011/10	73.4	89.5	75.6	100	52	81.8	54.1	68.5	118.2	89.8	83.9	434.4	112.3	94.6
	2011/11	74.4	89.1	75	100	52	81.8	56.2	70.3	114	84.4	85.1	365.1	109.4	120.5
	2011/12	75.4	88.7	74.6	100	63.6	81.8	53.4	76.4	109.1	88.5	86.3	421.2	141.4	82.9
	2012/01	75.2	88.6	74.2	100	63.6	81.8	57.4	76.2	110.2	94.5	88.9	289.8	120.8	162
	2012/02	76.7	88.4	73.9	100	63.6	81.8	62.2	78.3	110.9	95.6	92.6	316.8	105.4	87.3
2012/03	77.3	88.1	73.1	100	63.6	81.8	65.5	77	116.8	94.9	96.7	808.5	115.8	100.5	

データ出典:総合研究開発機構「データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ－日足日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)」、<http://www.nira.or.jp/pdf/1203report.pdf>

< 研究員 林万平, hayashi-m@apir.or.jp, 06-6441-0550 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。